支援のお願い

世界の女性の命と健康を守る活動へのご協力をお願いいたします。 寄贈品はプロジェクト活動の中で活用されます。

寄附をする

毎月、定額の募金で開発途上国の女性を継続的に支援する「ジョイセフフレンズ」のほか、 個人や企業・団体からのご寄附を随時受け付けています。

身近なものを送る

開発途上国のニーズに応じて、ランドセルや学用品などの寄贈をお受けしています。 寄贈にあたって、海外輸送費のご協力をお願いしています。 また、使用済み切手や外国コイン、書き損じハガキなどを収集しています。 収集物は、日本および海外のコレクターや取扱業者を通じて換金され、ジョイセフの活動 に活かされます。

お買い物をする

ジョイセフチャリティショップでは、タンザニア・キリマンジャロ産の フェアトレードコーヒーやチャリティーピンキーリングなど、収益が 活動への寄附となるチャリティアイテムを扱っています。



https://joicfp.shop

そのほかのご支援

コーズマーケティングによるご協力、独自の社会貢献プログラムによるご寄附、チャリ ティイベントの開催を通じたご寄附、ホワイトリボン自販機の設置などのご協力をお願い しています。お気軽にご相談ください。

お問合せ窓口: ジョイセフ市民社会連携グループ 03-3268-5877

郵便振替

口座番号 00190-2-78370 加入者名 公益財団法人ジョイセフ

この口座は振込手数料免除の対象です。 窓口から、青い用紙でお振込みください。

銀行振込

三井住友銀行 新宿通支店 (普)0922014 名義人 公益財団法人ジョイセフ

ゆうちょ銀行 〇一九店 (当)0078370

名義人 コウエキザイダンホウジンジョイセフ

郵便振替、銀行振り込みのほか、 ジョイセフのホームページでも、 クレジット・コンビニ振込でのご 寄附をお受けしています。

※ジョイセフへの寄附金は、 税制上の優遇措置が受けられます。

個人:所得控除あるいは税額控除 法人:法人税法上損金算入が可能

公益財団法人ジョイセフ 年次報告書2019

2020年7月1日発行 発行人:勝部 まゆみ

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10保健会館新館 TEL:03-3268-5875 FAX:03-3235-9774 https://www.joicfp.or.jp/



女性、選択できる世界を、ジョイセフ









本書の一部または全部を無断で引用することはご遠慮ください。

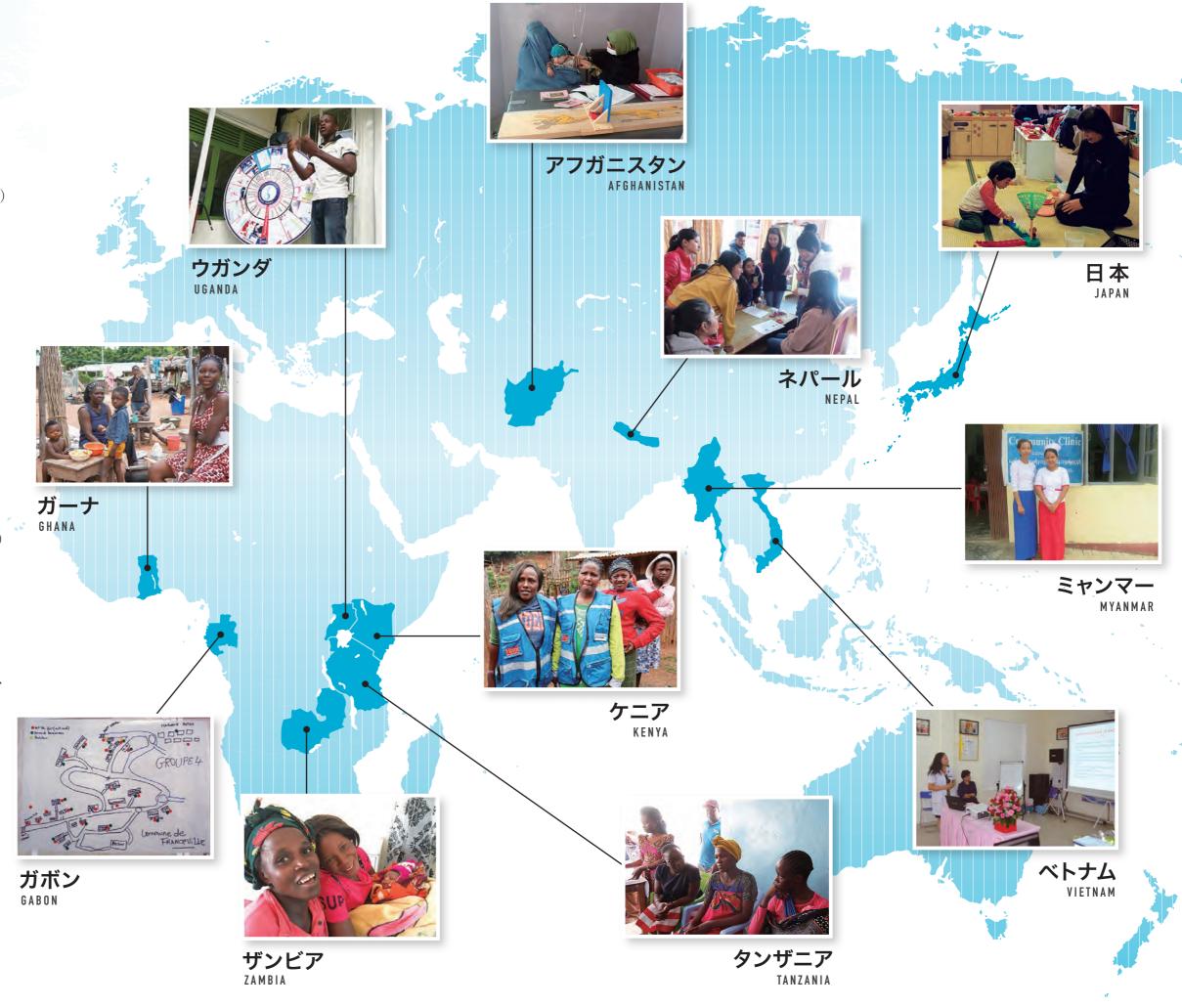
目次

- 4 2019年度を振り返って
- 5 2019年度のハイライト
- 6-7 数字で見るジョイセフ
- 8 ウガンダ
- 9 ザンビア
- 10-11 アフリカ4カ国 (ザンビア、タンザニア、ケニア、ガーナ)
 - 12 | ガーナ
 - 13 | アフガニスタン
- 14-15 | ミャンマー
 - 16 ネパール
 - 17 ベトナム
 - 17 | ガボン
 - 18 人材養成事業
 - 19 調査·研究
 - 20 日本(被災地支援)
 - 21 ホワイトリボンラン2020
 - 22 I LADY.
 - 23 | 冨永愛 ジョイセフアンバサダー
 - 24 | 思い出のランドセルギフト
 - 25 世界(リサイクル・収集物による支援)
- 26-27 | アドボカシー(政策提言活動)

 - 労働組合、自治体、 地域ネットワーク団体との協力
- 29-31 ご寄附・ご支援をいただいた 企業・団体などのご紹介
 - 32 | ジョイセフフレンズ&ジョイセフスポット
 - 33 | ジョイセフについて
 - 34 Ⅰ 連携·組織図、監査報告書
 - 35 Ⅰ 決算書



表紙写真: ジョイセフが支援する アフガニスタンの母子 保健クリニックの女性 スタッフ



2019年度を振り返って

日本が初めて議長国を務めるG20大阪サ ミット(金融・世界経済に関する首脳会合)、横 浜でのTICAD7(第7回アフリカ開発会議)、 海外ではリプロダクティブ・ヘルス/ライツ(RHR: Reproductive health and Rights-性と生殖 に関する健康と権利)が合意された国際人口 開発会議(ICPD)から25年を記念したナイロ ビサミットなど、持続可能な開発目標(SDGs)達 成に向け、国際保健推進の弾みとなるさまざま なグローバルイベントが開催された2019年。ジョ イセフにとって、開発途上国や国内での活動を 一層強化してSRHRを推進し、ジェンダーの平 等、女性と少女のエンパワーメント達成がユニ バーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)とSDGsに 不可欠であることを発信する、またとない機会と なった1年でした。

一方で、2019年12月に発表された世界経済フォーラム(WEF:World Economic Forum)の「世界ジェンダー・ギャップ報告書(the Global Gender Gap Report) 2020」による「ジェンダーギャップ指数(Gender Gap Index:GGI)」で、日本の順位は153カ国中121位。国内のジェンダー課題への働きかけもますます重要と、気持ちを引き締めました。

しかし、こうして振り返る2019年度を、今、 私たちは遠く感じる状況に置かれています。 COVID-19(新型コロナウイルス感染症)拡大の影響は甚大で、ジョイセフが活動する国々でも、医療資器材や避妊具・避妊薬、保健スタッフの防護用具などが不足し、家族計画や産前産後ケアといったSRHサービスの提供が困難な状態となりました。経済活動の停止による困窮、家庭内暴力(DV)や性暴力、性的搾取の増加も深刻です。

『我々の世界を変革する(Transforming Our World)』 - 持続可能な開発のための2030 アジェンダに謳われているこの言葉が、響いてきます。私たちの住む世界が、日常が、大きく、しかも地球規模で変わらなければならない。私たち一人ひとりが、意識、価値観、行動の変革を迫られています。今はまだ、COVID-19という人類史に残る未曾有の経験から生まれる世界を、明確に描くことができません。しかし、私たちジョイセフの信念は、どんな世界になろうと変わることなく、すべての人々の基本的人権であるセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツを守ること、ジェンダーの平等と女性と少女のエンパワーメント推進の歩みを止めてはならないということです。

パートナーシップがますます重要になる未来 に向けて、ジョイセフを引き続きご支援ください ますよう、今後とも何卒よろしくお願い申し上げ ます。

SUSTAINABLE G LALS DEVELOPMENT G LALS 世界を変えるための17の目標















₹ÊÞ







ジョイセフ事務局長 勝部まゆみ

2019年度のハイライト



ザンビアプロジェクトが 国内外で高く評価

出産を控えた妊婦が滞在できるマタニティハウス (出産待機施設)の併設などで高い評価を受けてきた、ザンビアのワンストップサービスサイトプロジェクト。 2018年11月に開所したマサイティ郡ンジェレマニ地区のサイトは、2019年5月にコッパーベルト州のベスト保健センター賞を受賞しました。

2019年3月に若い女性を対象に開催した、スポーツを通じてリーダーシップやファシリテーションなどを学ぶワークショップが評価され、この活動に対してスポーツ庁長官から感謝状を授与されました。ワークショップは今後も継続していく予定です。



フランス語圏アフリカで初のプロジェクト

国連人口基金ガボン事務所が実施している、思春期の少女たちの妊娠を防ぐための取り組みに、社会行動変容コミュニケーション分野のコンサルタントとして参加しました。これは、ジョイセフ初のフランス語圏アフリカでのプロジェクトとなります。

2019 HIGHLIG

工



■際会議で提言、若者アクティビストの活躍も

Women Deliver、ICPD25 (ナイロビサミット) など、ジェンダーやセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) に関連する重要な国際会議に加え、G20、第7回アフリカ開発会議 (TICAD7) が日本で開催されました。ジョイセフはG20大阪サミットに向けて市民社会 (C20) ジェンダーグループのコーディネーターとして国内外の組織と連携して提言活動を展開。TICADでも公式サイドイベントを複数開催するなど、SRHR課題の認知向上に大きく貢献しました。

また、20代のI LADY.アクティビストのWomen Deliver派遣、TICAD7に合わせて来日したアフリカの若者アクティビストと同世代の日本の若者が意見を交わすイベントの開催など、国際会議における若者世代のアクティビストの活動を支援しました。

ガーナプロジェクト終了、 貧困地域の出産を安全に

ガーナで3年間にわたり実施してきた「地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」が終了。プロジェクトで養成した母子保健推進員による地域の人たちへの働きかけにより、保健サービスの需要が喚起され、自宅で出産する女性が大きく減少。対象地域における妊産婦死亡の削減を実現しました。



チャリティーピンキーリングが SNSで大きな話題に

2019年3月、制作から8年目を迎えて初のリニューアルを行ったチャリティーピンキーリング。4月にはSNSを通じて大きな話題になり、4月、5月の2カ月で5145個を頒布しました。これを受けて、2020年3月に新たに5種類の新リングを追加。世界で10代女性の最大の死因となっている妊産婦死亡の状況やSRHRについて、一人でも多くの方に知ってもらうきっかけづくりを目指しています。



被災地経験共有会を開催、国内被災者支援の集大成

ジョイセフの国内被災女性支援は、2011年の東日本大震災から始まりました。2019年11月には、各地の助産師や保健師、地元NPO、ママグループなど、これまでジョイセフと支援活動を行った関係者を愛媛県に招き、それぞれの経験を共有する機会をつくりました。

関係者の中には、支援に携わるだけでなく、自分自身も被災者だった人が少なくありません。そうした経験を踏まえて、情報の共有や、被害を減らすためのノウハウづくりの重要性などについて話し合いました。



WHEN?

ジョイセフの活動は、いつ始まったのですか?

1968年設立

ジョイセフは1968年、国内外の協 力を得て、國井長次郎によって設立さ れました。

復興過程で、NGOとしての立場から公 衆衛生、予防医学、家族計画、母子保 健の普及に努め、人々の健康改善に力 カイロ会議で合意されたリプロダクティ を注ぎました。國井が提唱し、草の根 ブ・ヘルス/ライツ(RHR)を含む、全ての に広がった運動は戦後、日本の女性の 人が自らの健康を享受し、尊厳と平等 健康向上に大きく貢献しています。

その結果、日本が実践してきた家族 計画・母子保健分野での経験を途上 国に役立てて欲しいという国際的な要 請が高まりました。

口抑制を目的とする家族計画を問題視し取り組んでいます。

ていた國井の「人間中心」の考え方は、 1994年にカイロで開催された国際人口 開発会議(ICPD)で示された「人口問題 國井は、戦後日本の混乱した社会のを一人ひとりの選択する権利として捉え る」という理念を先取りするものでした。

> ジョイセフは國井の思想を受け継ぎ、 のもとに自己実現できる世界、そして誰 一人取り残さない世界を目指します。

そして、世界の共通目標である持続 可能な開発目標(SDGs)の目標3「すべ ての人に健康と福祉を」、目標5「ジェン 60年代、開発途上国で行われていた人 ダー平等を実現しよう」の達成に向けて

WHY?

なぜ、女性支援をするのですか?

29万5000人

1年間に、妊娠・出産・中絶が理由で亡 くなる女性の数(2017年の推計)*1日に 直すと、800人以上にあたります。

ジョイセフは、世界の女性の命と健康を 守る活動に取り組んでいます。女性の命と 健康が、特に開発途上国では「格差」によっ て脅かされているからです。 (→33ページ)

* WHOほか"Trends in Maternal Mortality: 2000-2017"



WHO?

誰がジョイセフの活動を行っているのですか?

スタッフ数 3 人 (職員21人、アルバイト5人、役務提供専門家11人)

日本国内で活動する職員のほか、現地に長期間滞在してプロジェクト運営を担当するスタッフも います。また、現地のパートナー団体のスタッフも、ジョイセフのプロジェクト運営を支えています。

ボランティア数 延べ

日々の業務の手伝いや、国内でのイベント運営の支援な ど、ジョイセフの活動は多くのボランティアに支えられて



大学生を中心としたインターンを受け入れています。



数字で見る」のIOFP

WHERE?

どこで活動しているのですか?



プロジェクト 力国 (日本を含む)

2019年から、新たにガボンの事業が加わりました。

海外から研修のために / 受け入れた専門家の数

海外の専門家に、日本の取り組みを直接見て学ぶ機会 を提供しています。

日本国内での 4

日本各地の教育機関や一般市民グループなどを対象に、 講師の派遣を行っています。

WHAT?

どんなことをしているのですか?



母子保健を中心に、地域の住民が主体的に健康を守る活 動を行えるようなプロジェクトを実施しています。また、保 健施設で必要となる医療機材の供与も行っています。

寄贈品の提供

この他にも、使用済みのランドセルや、企業から提供された 物品も供与されています。

HOW?

ジョイセフの活動は、どのように支えられているのですか?

ジョイセフフレンズ 290人

毎月ご支援いただいている、 個人の支援者の皆さまです。

ご寄附いただいた企業 62件

収集物をお送りいただいた件数 延べ875件

ジョイセフスポット 32カ所 など、ジョイセフの活動の発信拠点となっている協力店舗です。

加盟しているネットワークなど (うち事務局を務めているもの、6)



GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会、SDGs市民社会ネットワーク ジェンダーユニット、 SDGs市民社会ネットワーク 国際保健ユニット、ホワイトリボン・ジャパン、UHCデー、 C20ジェンダー、I LADY.、afri-can、NGO-JICA協議会、の各ネットワークに加盟(太字 は事務局を担当)し、協力して課題解決に取り組んでいます。

ウガンダ UGANDA

アルコール手指消毒剤で 妊産婦と女性を感染症から守る



ザンビア ZAMBIA

ワンストップ施設で 女性の健康を生涯にわたって支える



女





妊娠や出産が原因で亡くなる女性のうち、10人 に1人の死因は出産時の敗血症。亡くなる女性の 95%は、低・中所得国に住んでいます。*

さまざまな病原菌の感染が原因で起きる敗血症を避けるために 重要なことが、クリニックにおける院内感染の予防です。

しかし、ウガンダではインフラの整備が不十分なため、水道が引 かれていない医療施設が少なくありません。プロジェクトでは、水 がなくても手指の消毒ができるアルコール消毒剤をクリニックに設 置して院内感染を防ぐと同時に、医療従事者に対する研修や医療 施設の改善などを通じて、安全で質の高いセクシュアル・リプロダ クティブヘルス(SRH)サービスを提供することを目指しています。

官民連携によるプロジェクトの主な活動は、①衛生管理や手指 消毒など、保健衛生に関する研修を医療従事者向けに実施、②クリ ニックでのアルコール消毒剤の設置、③医療従事者に対する、 SRHサービス改善のための研修の実施一の3つです。RHUクリ ニック18カ所を含む医療施設36カ所で、アルコール消毒剤による 手指消毒をはじめ、包括的な感染症予防対策を実施しました。

保健医療スタッフの異動や入れ替わりにより、継続が難しい ケースも見られましたが、85%がWHOで定められている「手指消 毒の5つのタイミング」を実践するようになりました。手指消毒は、 医療施設へのアクセスが難しい地域住民への巡回サービスの際 にも使用されています。

プロジェクト名

Safe Motherhood Project~妊産婦と女性を感染症から守る~ 官民連携(PPP)によるSRHRサービスと質の向上プロジェクト

対象人口:約10万人

事業期間:2018年8月~2020年7月(予定)

実施地域:カンパラ県他、延べ16県

連携協力団体:国際家族計画連盟(IPPF)、IPPFウガンダ(リプロダクティブ・ヘルス・ ウガンダ:RHU)、サラヤ株式会社、サラヤ・マニュファクチュアリング・ ウガンダ

連携協力機関:IPPF、外務省日本信託基金(JTF) 資金協力:サラヤ株式会社

プロジェクトの進捗に合わせて、5S(整理・整頓・清掃・清潔・習慣)の研修を

実施したことにより、保 健医療従事者たちの 衛生に対する意識が 大きく変わりました。より 徹底した感染症対策 のために、医療廃棄物 を確実に分別するなど の対策が実行されるよ うになっています。



WHO https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/sepsis



保健施設で出産する人は半数以下、産前健診を 4回受ける人は10人に1人。女性の健康を守る ために、通いやすい保健施設が必要です。

プロジェクト地域では、保健施設が住居から遠いために、施設に 通える女性が少ないなどの理由で保健施設で出産する女性の割 合は45.9%、国が8回を目標と定めている産前健診を4回以上受 けている女性の割合は11.3%と、いずれも低い水準でした。10代 女性の23.3%が妊娠し、27.2%が出産する現状の改善も必要で、 女の子の健康と教育機会を守るために思春期保健の強化もさし 迫った課題でした。

そこで、プロジェクトでは、保健施設のそばに出産を控えた妊婦 が宿泊できる待機所を設置し、安心して出産に臨める体制を整え るとともに、保健施設で働く医療スタッフや、保健施設と地域住民 をつなぐ母子保健推進員(SMAG)への研修、男性参加を推進す る両親学級プログラムなどを実施。また、学校の教師や地域の伝 統的リーダーなどの協力を得て、思春期の女性の能力強化や若年 妊娠、性感染症、性暴力を予防するプログラムを展開しました。

加えて、日本の民間企業の協力のもと、ザンビアの女性起業家 と連携し、女性の自立を目指した縫製技術の指導を実施。RH(リ プロダクティブヘルス)教育教材の"ジョイセフエプロン"や小学 校の制服などの受注を通して、女性たちの収入向上につなげてい ます。

プロジェクト名

ワンストップサービスサイトによる 生涯を通した女性の健康づくりプロジェクト

対象人口:約34万人

事業期間:2018年1月~2020年11月

実施地域:コッパーベルト州 マサイティ郡、ルフワニャマ郡、ムポングウェ郡 連携協力団体:マサイティ郡保健局、ルフワニャマ郡保健局、ムポングウェ郡保健局

IPPFザンビア(ザンビア家族計画協会:PPAZ)、 塩野義製薬株式会社、長崎大学熱帯医学・グローバル研究科、 順天堂大学スポーツ健康科学科

資金協力: 外務省日本NGO連携無償資金協力、テルモ生命科学振興財団、 株式会社リンク・セオリージャパン

女性のエンパワーメント のためにスポーツを通じ たワークショップを開催。 Sport for Tomorrow の一環として行われた このワークショップが高く 評価され、ジョイセフは スポーツ庁の鈴木大地 長官から感謝状を授 与されました。



08 JOICEP ANNUAL REPORT 2019 JOICFP ANNUAL REPORT 2019 09 武田グローバルCSRプログラム

アフリカの妊産婦と女性の命を守る

~持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム

事業期間:2018年1月~2022年12月

資金協力: 武田薬品工業株式会社

女 性

若者

ザンビア ZAMBIA

両親学級を通じて 農村でも質の高い保健サービスを届ける



対象人口:43万2661人 実施地域:コッパーベルト州ムポングウェ郡、セントラル州カピリムポシ郡連携協力団体:PPFザンビア(ザンビア家族計画協会:PPAZ)、ムポングウェ郡保健局、カピリムポシ郡保健局

プロジェクト地域では、広大な面積に農村地帯が広がり、施設分娩や産前・産後健診を含む保健サービスへのアクセスの悪さが大きな課題となっています。ザンビアでは、地域の保健ボランティアとなる母子保健推進員 (SMAG) と若者ピア・エデュケーターの養成を行い、家庭訪問や啓発教育活動を通して、女性や住民を対象にセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH) の正しい知識と情報の発信を行っています。また、伝統的リーダーや教員、教会のリーダーなど村のメンバーで構成された地区の保健委員会を設立し、地域で起こるさまざまな課題解決のための取り組みを始めました。2019年度には、住民主体によるマタニティハウス (出産待機施設) の建設が進みました。

さらに、産前健診へのアクセスの増加や男性 参加を促進するため、保健センターで両親学級 の導入を開始しました。妊婦とそのパートナーが、 両親学級を通して、産前健診の重要性や陣痛の やわらげ方、新生児のケアといった、母子保健に 関するさまざまな知識や情報を得て、出産準備 に向けた支援体制を強化します。

ケニア KENYA

スラムの女性の健康を守るため 正しい知識を伝える



対象人口:66万9982人 実施地域:ナイロビ県(3カ所)、ニエリ県 連携協力団体:IPPFケニア(ケニア家族計画協会:FHOK)、ケニア国家保健省、ナイロビ県保健局、ニエリ県保健局

地域住民に母子保健の正しい情報を伝える 地域保健ボランティアと、同年代の若者にSRH の情報を伝える若者ピア・エデュケーターの養成 に加えて、ケニアでは、各地域で住民に影響力 をもつ地域リーダーも啓発活動を行えるように、 ボランティアと同様の研修を実施し、飛躍的に 多くの住民への啓発が可能になりました。また、 地域の課題解決のため資金集めを行えるよう に、地域保健委員会に対して資金調達研修を実 施し、それが地域保健委員会やボランティアの イニシアティブによる活動につながった事例が 出ています。

ボランティアが啓発を行った住民の9割以上は、それまでSRHや家族計画についての情報に触れる機会がなかったと答えています。ボランティアの地道な活動が確実に人々に正しい情報を届けていることがわかりました。

同時に、保健施設を訪れた人に質の高いサービスを提供するため、保健医療従事者に対して、 母親や若者が医療サービスを利用しやすくなるように接遇改善の研修を行いました。

タンザニア TANZANIA

ビデオ上映会を議論の機会に 情報を届け、地域と保健施設をつなぐ



対象人口:24万7746人 実施地域:ドドマ州バヒ県

連携協力団体:IPPFタンザニア(タンザニア家族計画協会:UMATI)、中央保健省、ドドマ州保健局、バヒ県保健局

プロジェクト地域は10代の妊娠率や妊産婦死 亡率が国内でも高い場所です。そこで、関係者の ワークショップを通して、女性がリプロダクティ ブ・ヘルス・サービスにアクセスすることを妨げ る文化や慣習、考え方に対する効果的なメッセー ジをつくり、地域保健ボランティアを通じて発信 しています。タンザニアでは男性参加促進ボラ ンティアを養成し、妊産婦や若者のSRHについ て男性の理解を促すため、地域の男性を対象と した啓発活動を推進しています。

また、男性も集まりやすい夜に地域でビデオ上映会を開き、産前健診や妊娠中の危険な兆候など妊娠・出産に関する情報のほか、性感染症や10代の妊娠、ジェンダーに基づく暴力や子どもに対する暴力などの幅広い話題を取り上げています。上映会後にディスカッションを行い、自身や地域の課題を参加者と共有し、一緒に考える機会を作っています。

ガーナ GHANA

行政や地域社会と協力し 妊産婦を保健施設とつなぐ



プロジェクトを開始した2018年の調査で、この地域では5人に1人が自宅で出産していることがわかりました。1件でも多く医療従事者の立ち会う出産につなげるため、プロジェクトで養成した母子保健推進員が、家庭訪問やグループセッションを通じて保健教育を行ったり、妊産婦を保健施設につないだりする役割を担っています。母子保健推進員の中には、これまで自宅で出産する女性を介助し、人々に信頼されてきた伝統的助産師も含まれ、保健施設に妊産婦を紹介しています。

また、10代の妊娠率が全国平均よりも高く、正しいSRHの普及も必要でした。そこで、女性の命を危険にさらす若年妊娠を減らし、避妊や性感染症などの知識を身につけてもらうために、彼らと同年代の若者ピア・エデュケーターを養成しています。

これらのボランティアがコミュニティで受け入れられやすいよう、住民に信頼されている伝統的リーダーによる地域へのボランティアの紹介や呼びかけも行いました。あわせて保健スタッフの技能向上のための研修を行い、保健施設で提供されるサービスの質の向上を目指しています。

10 JOICEP ANNUAL REPORT 2019

GHANA

母子保健推進員を育成し 保健施設での出産を増やす







アフガニスタン AFGHANISTAN

地域で唯一の母子保健クリニックが 必要な医療サービスを無償で提供







コウ・イースト郡では、山がちで保健施設へのアク セスが厳しい上に、正しい知識の不足が原因で、 自宅出産が多いことが課題でした。

地域の住民に保健情報を提供し、必要に応じて保健施設につ なぐ母子保健推進員(地域保健ボランティア)を育成。特に、専門 的な教育や資格はなくても、自宅で出産する女性を介助してきた 伝統的助産師(TBA)を母子保健推進員として養成し、妊娠・出 産に関するリスクについて学んでもらいました。そして産前・産後 健診や施設分娩の大切さを地域の人たちに伝え、妊産婦を地域 の保健施設に紹介する流れを作りました。女性だけでなく、男性 も母子保健推進員として活躍しています。

並行して、保健施設を訪れた妊産婦が、必要な保健サービスを 快適に受けられる環境づくりも必要です。そこで、クライアントとの 信頼関係を築くことの重要さや、5S(整理、整頓、清掃、清潔、習慣) による環境改善を通じたサービスの向上などについて、保健スタッ フへの研修を行いました。

2019年度で終了した本プロジェクトでは、母子保健推進員や 保健医療従事者、コミュニティの努力により、妊産婦死亡のリスク になり得るTBAの介助による出産の割合が2016年の14.5%から 2019年には2.6%に下がり、コミュニティにおける妊産婦死亡も 2016年の3件から2019年には1件まで減少しました。

プロジェクト名

地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト

対象人口:約9万人

事業期間:2017年1月~2020年1月

実施地域:イースタン州コウ・イースト郡

連携協力団体: ガーナ保健サービス本部、イースタン州保健局、コウ・イースト郡保健局、 コウ・イースト郡役所、IPPFガーナ(ガーナ家族計画協会:PPAG)

連携協力機関:国際協力機構(JICA)(草の根技術協力事業 パートナー型)

株式会社ロッテの支援により、約3000人が住むシェウォホーデン地区の 保健施設に井戸を掘りました。今まで雨水に頼っていたこの地区の保

健施設はもちろん、 周囲の住民も一年を 通じてきれいな水を 確保できています。 JICAの事業終了後 も、同社の協力のも と、長期的にガーナ の支援を続けていく 予定です。





大都市ジャララバードの郊外で、長年運営されて いる母子保健クリニック。その運営を、ジョイセフ が支援しています。

ジョイセフが支援する母子保健クリニックでは、産前・産後 健診や新生児と妊産婦への予防接種、家族計画サービスなど、 主に女性と子どもを対象とした保健医療サービスを提供してい ます。スタッフの多くは女性で、同じ女性たちが通いやすい環 境です。来訪者は母子保健サービスにとどまらず、下痢や感染 症、怪我など、さまざまな治療を受けるために来院しており、 診察件数は昨年と比べて11%増加しました。

2019年からは母子手帳の導入も始まり、より効果的に母子 の健康管理を実施できるようになりました。15歳以上の女性の 7割は文字の読み書きができない*実情を踏まえて、母子手帳は イラストを多く使って、伝えたいことをわかりやすくしています。

また、来院した女性たちに、リプロダクティブ・ヘルスや衛生、 予防接種などの啓発教育を行ったり、身近で安価に購入できる 食材で栄養価の高い食事が作れるよう、料理教室を兼ねた栄 養カウンセリングを行うなど、より多くの人の健康を守れるよ うに努力しています。また、助産師が地域の村を訪問して健康 指導や啓発活動を行うアウトリーチ活動にも力を入れました。

😵 UNESCO "Data for the Sustainable Development Goals"による

プロジェクト名

ナンガハール州母子保健事業

対象人口:3万6000人

事業期間:2019年4月~2020年3月(継続事業)

実施地域:ナンガハール州ジャララバード

連携協力団体: アフガン医療連合センター、ナンガハール州公衆衛生省、 ナンガハール州保健局

資金協力: 一般財団法人クラレ財団、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ銀行社会貢献基金、 公益財団法人ベルマーク教育助成財団、支援者寄附金

体調不良が続いていたのに、治療費が払えないと家で我慢していたビ ビさん。無償で治療を受けられると聞いて訪れたクリニックの入り口で 倒れてしまいました。スタッフは意識を失ったビビさんの症状を検査し、

点滴と抗生物質で 治療。無事回復し たビビさんは笑顔 を取り戻し、「次は ひどくなる前に来ま す」と話しました。



12 JOICFP ANNUAL REPORT 2019 JOICFP ANNUAL REPORT 2019 13

ミャンマー MYANMAR

農村部の妊産婦と病院をつなぐ ボランティアや助産師を後押し





ミャンマーの農村では、好産婦死亡率が都市部と 比べて高く、産前健診や施設分娩の普及が大き な課題です。

女性が安全に出産できるよう、地元の保健所が必要に応じて妊婦を病院に紹介・搬送する態勢を整えました。その際、保健スタッフの自己判断によらず、政府の定めた搬送基準の遵守を徹底することで、ケアの必要な妊産婦を確実に搬送し、受け入れられるようにしています。

対象地域では、2018年度に続き、2019年度も全ての保健管轄区でコミュニティでのアクションプラン作成や住民参加型のリプロダクティブ・ヘルスとプライマリヘルスケア推進活動に取り組むようにしました。その中で計画された186件の活動のうち、96%にあたる178件が実行に移されるなど、地域の人たちへの住民参加型活動の浸透が進みました。

2006年にミャンマー保健省、国際協力機構(JICA)、ジョイセフが協力して実施したプロジェクトの際に導入された母子保健推進員の活動の強化にも力を入れました。2170人の母子保健推進員が延べ3万5770人に健康教育を行い、2万4777人に母子保健サービスを紹介しました。地域の健康を支える准農村保健所に駐在する助産師の研修も行っています。

プロジェクト名

リプロダクティブ・ヘルスに重点を置いた プライマリヘルスケア強化プロジェクト

対象人口:約25万5800人

事業期間:2017年9月~2020年8月

実施地域:バゴー地域 テゴン・タウンシップ、パウカウン・タウンシップ

連携協力団体: ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ ヘルス課、同・健康推進課、バゴー地域保健局、 テゴン/パウカウン・タウンシップ保健局

連携協力機関:国際協力機構(JICA)(草の根技術協力事業 パートナー型)

2018年度の活動では、作成した母子栄養ポスターを配付。 わかりやすいと好評のため、 2019年はマニュアルなどとと もに増刷して、研修に参加した約120人の母子保健推進 員に配付しました。





プロジェクト名

家族計画・妊産婦保健サービス利用促進プロジェクト ~社会文化的バリアを越えて~

対象人口:約50万人 事業期間:2019年3月~2022年3月 実施地域:エヤワディ地域 ワケマ・タウンシップ、エインメ・タウンシップ 連携協力団体:ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティ ブ・ヘルス課、同エヤワディ地域公衆衛生局、同エヤワディ地域ワケ マ・タウンシップ、エインメ・タウンシップ保健局

資金協力: MSD株式会社(MSD for Mothers)

ミャンマー MYANMAR

農村女性の安全な出産のために 地域社会の考えを変えていく

エヤワディ地域はミャンマーでも妊産婦死亡率が2番目に高いところです。対象地域の一つ、ワケマ・タウンシップでは、2019年に7件の妊産婦死亡がありました。季節労働者として働く貧困世帯が多いことに加えて、女性が家のほとんどを担っていることや交通費の負担などから、出産時に医療育格のない地域の伝統的助産師を頼る家庭が今もあり、緊急死亡に対応が遅れると妊産婦の死亡につながります。危険な出産の兆度が見つかった女性に病院での出産

エヤワディ地域はミャンマーで を勧めても、家族がそれを受け入 妊産婦死亡率が2番目に高いと れないこともあります。

妊産婦

性

必要な妊産婦保健サービスや家族計画の利用を増やすために、社会・文化的バリアについての調査を実施しました。この結果を基に、サービス利用を促す保健教育教材の制作や、バウチャーを活用して地域社会が妊産婦ケアの受診を後押しする仕組みなどを作っていきます。また、調査と並行して、妊産婦と保健サービスを結ぶ役割を担う、母子保健推進員を養成しました。

ミャンマー MYANMAR

農村地域の保健サービス 一生を通じて身近な場所で

ミャンマーでは、妊娠や出産が原因となる死亡・病気に加え、下 痢など日常的によくある感染症の罹患率も高く、近年はさらに、糖 尿病や高血圧などの非感染性疾患 (NCD) が増加していて、保健 施設ではさまざまな症状や病気の予防、治療に同時に取り組むこ とが求められています。

プロジェクトでは、年齢を問わずあらゆる人が必要とする基礎的な保健サービスを、身近な保健施設で受けられる体制づくりを目指しています。2019年度は、調査を行って対象地のニーズを把握し、また、保健省職員を日本に招き、減塩運動のような、人々の行動を変えて健康寿命を延ばしていく取り組みの成功例、保健ボランティアの活動などを学びました。これらの調査結果や研修成果を、今後4年間の活動計画に反映しました。

合わせて、現地で延べ456人の保健スタッフがコミュニティの 参画をテーマとした研修を受け、住民の声を反映した保健事業を 計画することの重要性や、その手法について学びました。



「プロジェクト名」農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト

対象人口:177万7000人 事業期間:2019年2月~2024年2月 実施地域:マグウェイ地域マグウェイ郡 全6タウンシップ マグウェイ地域ミンブー郡 2タウンシップ(ミンブー、プィン ピュー) 合計8タウンシップ

連携協力団体:株式会社国際開発センター(IDCJ)(共同事業実施体)、 ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局、同マグウェイ地域公衆衛生局

連携協力機関: JICA (技術協力プロジェクト)

ミャンマー MYANMAR

スタッフ宿舎が完成し 住民がいつでも頼れる場所に



ミャンマーで地域の人たちの健康を守る役割を担う保健所の多くには、スタッフが寝泊まりするための宿舎が設けられ、緊急の際はいつでも対応できるようになっています。しかし、サウ・アインでは予算が足りず、古くなった准農村保健所施設の改修や宿舎の建設ができずにいました。助産師は施設の裏手に仮の小屋を建てて、そこで寝泊まりしていましたが、雨季の激しい風雨の中では、身の危険を感じるような場所でした。

そこで、保健所施設を改築し、プロジェクトがさまざまな医療機材を提供。さらに、助産師と公衆衛生士の二人が住み込みで働けるよう、スタッフ二人分の宿舎を建設しました。一年中、安心して生活できる場所があることで、スタッフも落ち着いて地域の人の健康維持や妊産婦のケアに取り組むことができます。地域の人たちの利用も増えているとのことです。



プロジェクト名

サウ・アイン准農村保健所における母子保健サービス向上プロジェクト(ミャンマー妊産婦支援プロジェクト)

対象人口:6000人 事業期間:2018年4月~2019年6月

実施地域:エヤワディ地域

連携協力団体:エヤワディ地域チャウンゴン・タウンシップ保健局

資金協力:株式会社ロゼッタ、株式会社ズーム・ティー、ヴィリーナジャパン株式会社

ト NEPAL

女性の体についての知識と 自信を身につける機会を

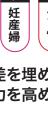






地域の母子保健を支える施設が 全国から研修受け入れ可能に







性について語ることがタブーなネパールでは、 SRHRに関する知識の不足やジェンダーに基づ く暴力、女性の人身売買が、大きな社会問題です。

ジェンダーに基づく差別や暴力が今も根強いネパール。性について語ることはタブーなため、SRHRの正しい知識が十分に普及していません。女性の人身売買もいまだに残る課題で、特に死者8000人を超す被害をもたらした2015年のネパール地震発生後は、貧困などの理由で被害者が増えてきました。そのため、「女性に生まれなければよかった」と思う女性が、少なくありません。

本プロジェクトでは、ネパール地震の影響が大きく、厳しい生活が続くカトマンズ盆地とカブレ郡、さらに地震の影響に加え、インド国境と近いために人身売買が多いマクワンプール郡の3カ所で、ピア・エデュケーターを通じた包括的性教育の授業を行いました。各地の学校で、生徒たちに学校の教育プログラムの一環としての授業の他、ユースセンターなどで学校に通っていない女性向けのセッションを開催しました。

授業を担当するピア・エデュケーターは、生徒たちと年齢が近く話しやすい若者世代です。授業の他にも、国際ガールズ・デーや国際青少年デーなどの記念日に街中でデモやパフォーマンスをするなど、多くの人にメッセージが届くよう、若者ならではのアイデアを活かして活動しました。

プロジェクト名

ネパールの若者へSRH支援

対象人口:10代から20代前半の若者 約3万3000人 事業期間:2016年9月~2021年3月

実施地域:カトマンズ盆地(カトマンズ市、バクタプール市、ラリトプール市)、マクワンプール郡、カブレ郡

連携協力団体: IPPFネパール(ネパール家族計画協会: FPAN) 資金協力: 資生堂ジャパン株式会社(インテグレート)、支援者寄附金



多くの女性に関心を持ってもらえるよう、この活動で包括的性教育セッションと並行して行っているのが、メイクアップレッスン。普段は話しづらいテーマのセッションに参加するきっかけづくりと同時に、女性たちが自分に自信を持ち、女性であることを前向きに捉える機会をつくることで、女性たちを心身ともに力づけることを目指しています。



プロジェクト名 助産師能力強化研修を通じた母子保健支援

対象人口:出産可能年齢の女性、約8万人 事業期間:2019年4月~2020年3月 実施地域:クアンチ省、クアンビン省 連携協力団体: ベトナム助産師会、クアンチ省保健局、 クアンビン省保健局、

資金協力: 全国電力関連産業労働組合総連合、支援者寄附金

都市部と農村部の医療格差を埋める ために、医療スタッフの能力を高める 必要があります。

ジョイセフは2015年、日本のODAを活用してフエ市に女性保健センターを設立して以来、同センターを拠点として農村・遠隔地の医療サービス水準向上のために協力を続けています。2018年に同センターの医師や助産師が同国保健省認定の上級講師の資格を取得し、2019年4月に同センターが国家認定研修センターとして認証されました。これにより、全国からの研修員の受け入れが可能となり、都市部との医療格差が今も大きい遠隔地や農村地域の住民の健康を支えることができます。

2019年度は、これまでに養成した講師が近隣のクアンチ省、クアンビン省の農村地域で活動する助産師を対象に、能力強化研修を実施。グループワークや発表などを含む研修を経て、勤務地の女性たちにより質の高いリプロダクティブ・ヘルス・サービスを提供できるようになりました。

ガボン GABON

若年妊娠を減らすため 地域の戦略立案を支援



プロジェクト名 ガボンにおける若者の早期の望まない妊娠予防計画

対象人口:1万6000人 事業期間:2019年9月~2021年8月 実施地域:オートーグウェ州、 モワイエン・オグウェ州

連携協力団体: 国連人口基金ガボン事務所、ガボン保健省、 ガボン教育省、女性と少女の権利保護を行う NGO、青少年団体他

資金協力:外務省(国際機関連携無償)

の代女性の3人に

ガボンでは10代女性の3人に1人が 妊娠を経験しており、高い妊産婦死亡 率につながっています。

ガボンでは、10歳から19歳の思春期の少女28%が妊娠を経験し、23%が少なくとも1回出産しています。プロジェクト地域の一つであるオートーグウェ州では、10歳から24歳までの女性の4.8%が中絶を経験。なかでも、体が十分に成熟していない思春期の少女の妊娠は、妊娠・出産・中絶が原因の死亡につながります。また、女性が子どもを残して都会に働きに出ることがあり、残された子どもが引き取られた家庭内で孤立するなど、子ども世代への貧困の連鎖を引き起こします。

そこで、早期妊娠の20%削減を目標とした包括的性教育の実施や、思春期の少女の妊娠を予防する取り組みの重要性について、コミュニティのリーダー、保護者などに対する啓発活動を支援することになりました。今年度は、効果的なコミュニケーション戦略とメッセージづくりのため、地元の関係者を対象にワークショップを開催しました。



人材養成事業

研修・講義・講演会やワークショップの 2352人



課題別研修「妊産婦の健康改善」(JICA委託)

アフガニスタン、バングラデシュ、インドネシア、リベリア、ミャ ンマー、シエラレオネ、タンザニアの政府、NGOの母子保健 事業従事者10名



ミャンマー連邦共和国「農村地域基礎保健サービス強 化プロジェクト-ライフコース・アプローチによる地域 保健の強化」本邦研修(JICA技術協力プロジェクト)

ミャンマー国保健スポーツ省公衆衛生局、マグウェイ地域 公衆衛生局、タウンシップ保健局の行政官7名、およびオブ ザーバー3名

研修参加者の声

アミナタ・チャーリーさん

静岡県がビッグ

テータを分析し、市

区町村レベルの行

政と協力して健康

促進を後押しする

シエラレオネ保健衛生省

事業担当官

小児保健/予防接種事業部



課題別研修「母子栄養改善」(JICA委託)

対象

ガーナ、インドネシア、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、 ミャンマー、ナイジェリア、シエラレオネ、東ティモール、ジンバ ブエの母子保健、地域保健、栄養改善に関わる中央政府・地 方自治体の行政官および病院勤務医師12名



課題別研修「母子継続ケアとUHC」(JICA委託)

アフガニスタン、ガーナ、ケニア、ミャンマーの母子保健、地域 保健に従事する中央政府および地方自治体の行政官8名

プロ C ダ のセ クテ 実フ の セミナ スや むょ · 母 子 を 行 施 健 の 重 い国 要課 まの まず指 既題をテ 。導 者 0 を 対 マ 象に 年 度は · 2 週 日

講演活動

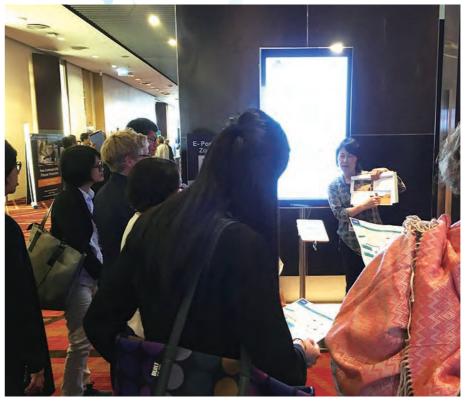
ジョイセフは、教育機関 (中学校、高等学校、大学) や市民グループな どを対象に、世界の女性を取り巻く状況や、セクシュアル・リプロダク ティブ・ヘルス/ライツを推進する取り組みなど、さまざまなテーマに 基づいて講師の派遣を行っています。2019年度は49回、延べ2150人 を対象に講演を行いました。

2019年度の主な講演・講義先(順不同)

公益社団法人青年海外協力協会、東京女子医科大学、国際医療福祉大学大学 院、帝京大学、みしま未来研究所、Miss Grand Japan、淑徳大学、Girls20、 連合、同志社女子大学、浜松医科大学大学院、桐生大学、東京家政大学、ホワ イトリボンラン名古屋拠点、潤徳女子高等学校ユニバーサルフォレスト、公益社 団法人会 宇和島青年会議所、国立看護大学校、ジャパンSDGsサミット、COMS (松山市男女共同参画センター)、特定非営利活動法人えひめグローバルネッ トワーク、永宏中学校、日本ガールスカウト連盟、電機連合文京区、文京区女 性団体連絡会、アレセイア湘南高等学校、東京家政大学、獨協大学、東都 大学、高知商業高校、静岡県立大学、上智大学、創価学会 女性平和文化会 議、富士中央倫理法人会、湘南医療大学、公益財団法人静岡県労働者福 祉基金協会、昭和女子大学、不二聖心女子学院高等学校、三島市婦人会、 SDGs実施指針ジェンダー連携ネット、札幌市男女共同参画センター

調查·研究 RESEARCH

プロジェクトで培った知識を 日本および世界の保健・開発パートナーと共有



ジョイセフのプロジェクト担当者が、 現場の経験からの学びを学会で発表 しました。

12月に三重大学で行われた日本国際保健医 療学会学術大会で、ジョイセフは長崎大学熱帯 医学・グローバルヘルス研究科と共同で「北部 ザンビアにおける母子保健推進員の持続性: 妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロ ジェクト終了後のアセスメント結果から」を発 表したほか、ガーナ、ミャンマー、ザンビアでの 日本の母子保健推進制度を応用した地域保健 活動や、株式会社コーエイリサーチ&コンサル ティングと共同で2016年から2019年までスー ダンで実施したJICA技術協力プロジェクト「プ ライマリーヘルスケア (PHC) 拡大支援プロジェ クト」について紹介しました。

また、タイ政府が各国や国際機関と共催し、 国際保健の重要な課題について議論するマヒド ン王子記念賞会合とUHCフォーラムが合同で開 催したユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) をテーマにした会議で、ジョイセフ職員がスーダ ンでの上記プロジェクトについて発表しました。



母子保健分野の情報・課題分析に 長年の現場経験と専門性を活かす











専門性を活かし、JICA母子保健タス クチームの活動を支援しています。

当事業では、株式会社コーエイリサーチ&コ ンサルティングと共同で、JICAの母子保健タスク チームと栄養タスクチームの活動を支援するた め、専門的な観点からの助言や関連資料作成、 情報収集やデータ分析などを行いました。ジョ イセフは母子保健分野を担当し、タスクチー ム内の定期会合において世界の動き等の情報 共有を促進し、母子継続ケアの普及に重点を置 いた協力指針策定を支援しました。また、JICA が国際的な普及に力を入れている「母子健康手 帳」についても、情報収集と発信のサポートを実 施しました。



「プロジェクト名 母子保健・栄養対策分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務

事業期間:2019年5月~2021年3月 連携協力団体:株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング 連携協力:国際協力機構(JICA)

とつです。その会合に私が出向き、母子継続ケアの考 え方を紹介し、彼らがコミュニティを挙げて住民の健康 のために取り組む仕組みを作っていきたいと思います。

政策や、埼玉県志木市のコミュニティと保健事業の架

け橋となる母子保健推進員たちの住民参加を促す活

シエラレオネでも、コミュニティ・ヘルス・ワーカーが活

動を行っていて、地域の伝統的リーダーを交え、地域の

健康改善に関する会合を毎月実施するのも活動のひ

18 JOICEP ANNUAL REPORT 2019

動が印象に残りました。



被災地の女性に寄り添い これからの支援のあり方を描く







災害時、小さい子どものいる女性には特有のニー ズがありますが、周囲への配慮から我慢してスト レスを抱える人が少なくありません。

ジョイセフは2018年7月の西日本豪雨発生後から、特に被害の 多かった3県の被災女性と母子を対象に支援活動を行ってきまし た。協力企業から寄せられた、小さい子どものいる家庭やとくに 女性に役立つ支援物資の配付や、誰かと情報を共有し、困りご とを相談する機会の少ない女性たちの話し合いと交流の場づく りなど、地域の母子支援団体や助産師会とともに展開した支援 は多岐にわたります。

2019年度は、今も災害の影響が残る地域を中心に、母子向け のサロンを引き続き開催したほか、被災地のお母さんたちを対象 に、災害時を振り返り、何が困ったか、何が役立ったかなどのアン ケートを実施。被災時に直面する課題や、迅速な支援のために必 要な支援体制などについて議論しました。

また、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨災害の各被災地 で、ジョイセフとともに女性と母子を支える活動に取り組んだ 方々を招いて、被災地経験共有会を開催。保健師・助産師、専 門家、ママグループのそれぞれの立場から課題や今後に向けた 備え、よりよい支援の実現に向けた連携のあり方などを議論し ました。経験共有会の報告冊子は、ジョイセフウェブサイトでも 公開しています。

プロジェクト名

西日本豪雨被災女性 母子支援活動

事業期間:2018年7月~2019年12月

実施地域:岡山県、広島県、愛媛県

連携協力団体:岡山県・広島県・愛媛県の助産師会、母子支援団体ほか 資金協力:支援者寄附金、ジャパンプラットフォーム助成金(初動調査)

2019年9月、岡山県倉敷市真備町で開かれたトーク&交流会イベントに、 I LADY.アクティビストのくわばたりえさんが登壇し、自身の経験も交えて トークを繰り広げ、集まった参加者を勇気づけました。くわばたさん自身の、





ホワイトリボンラン2020

WHITE RIBBON RUN 2020

世界各地で 5074人が思いをつなぐ バーチャルランに全面移行で実施

2019年度のホワイトリボンランは、これまで最大規模のエントリー数4161人で、日本全 国の拠点39カ所で行われるランイベントとして開催する予定でした。しかし、2020年2月 から急速に拡大した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けて、全ての拠 点でのランを中止。2月29日から3月31日まで期間を延長し、大会公式Tシャツを着て個人 が自由に走る「どこでも誰でもバーチャルラン」のアクションに変更しました。「どこでも誰 でもバーチャルラン」は、個人が好きな時に好きな場所を走り、走っている様子をSNSに投 稿する方法です。

大会期間中、参加者が SNSで共通ハッシュタグを つけてバーチャルランの様子 を何度でも投稿でき、1投稿 ごとに企業から100円が寄 付される 「#ホワイトリボン チャレンジ」を同時開催。日 本全国はもちろん海外から も投稿があり、総数は2562 件となりました。

全国拠点ラン中止により、 参加者および協賛企業など 関係者の皆さまにご迷惑を おかけしましたが、大会終了 後のアンケートでは、バーチャ ルランへの変更について高 い評価が得られ、参加者の 満足度が高いという結果と なりました。

ホワイトリボンラン2020 で集まった寄附金570万 1500円は、家族計画サー ビスや避妊具の不足してい るケニアとアフガニスタンの 女性のSRHR支援活動に活 用されます。





01:田中律子さん 02:ダイアモンド☆ユカイさん 03:土屋アンナさん

大会当日に参加予定だった

ゲストランナーも、それぞれ

SNSにメッセージを投稿

■ 海外拠点 シエラレオネ



この事業の一部は、 競輪の補助金を受けて実施しました。



大会概要

大会名称

WHITE RIBBON RUN 2020 開催日:2020年2月29日~3月31日

主催 公益財団法人ジョイセフ

特別協賛 エフエムジー&ミッション株式会社

協賛 FCAジャパン株式会社、サラヤ株式会社、株式 会社ナチュラルサイエンス、株式会社ドーム、 INSOUホールディングス株式会社、花王株式会 社、株式会社コーチョー、株式会社若翔、株式会 社はくばく、株式会社ジェイ・エス

助成 公益財団法人JKA

後援 江東区、大阪府、大阪市、広島県、広島市、UN Women日本事務所、国連人口基金東京事務所、 一般社団法人日本家族計画協会、公益社団法人 日本看護協会、公益社団法人日本助産師会、公益 社団法人日本産婦人科医会、公益社団法人日本 産科婦人科学会、公益社団法人日本母性衛生学 会、公益社団法人母子保健推進会議

協力·後援 国際家族計画連盟(IPPF)、一般財 団法人大阪市男女共同参画のまち創生協会、公 益社団法人大阪府看護協会、公益社団法人広島 県看護協会

競技運営 株式会社ルーツ・スポーツ・ジャパン

演出 株式会社ワイズマン

広島会場共催 公益財団法人広島県男女共同参画 財団、一般社団法人パパフレンド協会

国内参加者(招待含む)		4161人	
海外参加者 19力	国·地域	345人	
ゲスト	17人		
全国事務局ボランティア		188人	
合 計		4711人	
ホワイトリボン	日本	2253 件	
チャレンジ 投稿数	海外	309 件	
	合計	2562 件	
ナ城井 アフガニス	スタン 2.8	350,750 円	

支援先 寄附金 2,850,750 円 ケニア 内訳 合 計 5,701,500円

20 JOICEP ANNUAL REPORT 2019 JOICFP ANNUAL REPORT 2019 21



自分の生き方は自分で決める 選択のための知識を若者に





SRHRを学ぶ機会が少ない日本。性感染症や予 期せぬ妊娠、デートDVなど、知識を身につけ自 分で行動することが重要です。

自分が自分らしく生きる「ライフスキル」として、ジェンダー平等 やセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) の知識 を身につけることは重要です。そこで、産婦人科医や法律などの専 門家の監修の下、学校の指導要領には含まれないけれども生きる ために重要で必要な知識を同世代に広める役割を担う若者「ピア・ アクティビスト」養成に取り組んでいます。

SRHRの課題に関心を持ち、「自分らしい生き方」を実践している 著名人や起業家などをI LADY.アクティビストとして迎え、「Love, Act, Decide yourself.」自分を大切にし、自分で行動し、自分で決 断して生きる~そのために必要なメッセージを発信しています。 2019年度は全国でのピア・アクティビスト養成研修に加えて、北 欧・欧州・オセアニアの家族計画協会の代表を講師に迎えた勉強 会や、安全な中絶と女性の権利について学ぶ会を開催しました。

2019年6月にカナダで開催された国際会議Women Deliver に日本の若者アクティビストを派遣したり、8月に日本で開催され た第7回アフリカ開発会議 (TICAD 7) でトーゴ・レソト両国と日 本の若者アクティビストの意見交換の場を設けたりと、新たな取り 組みも実施。合わせて、若者たちの声を、ウェブサイトを通じて積極 的に発信しました。

プロジェクト名

若者への SRHR 意識向上プロジェクト(I LADY.)

対象者:10代後半~30代前半の若者 事業期間:2016年4月 キャンペーンとして始動 2017年4月~プロジェクト化

2019年10月11日の国際ガールズ・デー

実施地域:日本国内

資金協力:シャネル財団、企業・団体などからの寄附金

に発表した「性と恋愛 2019」意識調 香では、これまでパートナーがいたこと のある全国の19歳から29歳までの 1000人にアンケートを実施。男女いず れもおよそ4人に3人が「パートナーに 気に入られるために、相手に合わせて しまうことがある」、女性の2人に1人が気 が乗らないのにセックスに応じた経験 あり(既婚女性では73.6%)、若者の意 識の中に根深いジェンダー規範がある

インでご覧になれます。



https://ilady.world/data/survey2019_5/

冨永愛 ジョイセフアンバサダー

JOICFP Ambassador A I TOMINAGA

ジョイセフが取り組 える広報リ 市民社会の間を取り 祭などを通して目にしたことを、マスメディ -地域の やイベント、SNSなどを通じて積極的に サダーに就任し、ジョイセフのプロジェク ジョイセフアンバサ 東日本大震災の被災地視 の役割を担っています。 んでいる活動を広く)持つ親 ダ 年にジョイセフアン は 善 、ジョ 大使 イセフと て 伝



冨永愛さん

17歳でNYコレクションにデビューし、一躍脚光を浴び る。以降、世界の第一線でトップモデルとして活躍。モデ ルの他、テレビ、ラジオ、イベントのパーソナリティなどさ まざまな分野にも精力的に挑戦。日本人として唯一無二 のキャリアを持つスーパーモデルとして、チャリティ・社 会貢献活動や日本の伝統文化を国内外に伝える活動 など、その活躍の場をクリエイティブに広げている。

2019年度の活動



国際ガールズ・デー記念講演 (2019年10月)

国際ガールズ・デーに合わせてジョイセフが獨協大学草 加キャンパスで行った講演「なぜ女の子支援が必要?~ SDGs時代に生きる私たちにできること」にサプライズ ゲストとして登場。約270人の学生の前で、ザンビアや タンザニアで目撃した途上国の女性たちの現状や、世界 の15歳から19歳までの女性の死亡原因で妊娠・出産・ 中絶が1位であることなどを語りました。

IZA PINK CHRISTMAS 2019 ~Women's Choiceに登壇(2019年12月)

セレクトブティックのイザが主催するチャリティガラ「イザ ピンククリス マス」のランウェイに登場するとともに、トークショーでジョイセフアンバ サダーとしてアフガニスタンやザンビアの女性・女の子の置かれている 状況や、ジョイセフの活動を紹介しました。



『冨永愛 美の法則』を発刊 売り上げの一部を ジョイセフに寄附(2020年3月)

トップモデルとしてのライフスタイルを一冊に込 めた書籍『冨永愛 美の法則』(ダイヤモンド社)を 出版し、売り上げの一部をジョイセフに寄附しま した。また、出版に伴うメディアの取材では、ジョ イセフの活動について積極的に発信しています。



22 JOICFP ANNUAL REPORT 2019 JOICFP ANNUAL REPORT 2019 23

女の子にも、男の子にも、 学んで未来を選ぶ喜びを

子ども

世界 WORLD

リサイクルによる支援 収集物を活かした支援



長年の紛争で学校も被害を受けたアフガニスタンでは、男の子の33%、女の子の60%が小学校を卒業していません。*

学校に女性教師が少ないこと、通学路が必ずしも安全ではないこと、学校に女子用トイレがないことなど、アフガニスタンの女の子が学校に通いづらい理由はたくさんあります。家庭によっては水くみや農作業など、家の手伝いが優先されて学校に行けなくなり、中退を余儀なくされる女の子がいます。

さらに、女の子たちは早ければ12歳、13歳から結婚させられることも。体が未成熟な10代の妊娠・出産によって、命を落とすこともあるのです。

学びが将来の道を切り開くのは、男の子でも、女の子でも同じです。なかでも女の子が教育を受けることは、文字の読み書きに加えて、自分たちの体や保健、衛生、栄養などの生きるために必要なスキルを身につけることでもあります。彼女たち自身の未来を変えると同時に、自分と家族の健康を守ることにもつながります。

ジョイセフは、女の子と男の子、どちらにとっても学ぶことが同じくらい大切だというメッセージを込めて、日本の子どもたちが使い終わったランドセルをアフガニスタンに贈り、性別を問わず全ての子どもたちに文房具、保健教材とともに手渡しました。

* ユニセフ「世界子供白書2019」(2012-2018年の初等教育修了率:男子67%、女子40%)

プロジェクト名

■ 思い出のランドセルギフト

事業期間:通年

実施地域:ナンガハール州ドゥルババ郡、シェワ郡、グシュタ郡 連携協力団体:アフガン医療連合センター(UMCA/RPA)、ナンガハール州教育省 資金協力:株式会社クラレ、日本郵船株式会社、電機連合、アスクル株式会社、 株式会社ゆうちょ銀行、株式会社小堀、山形県立山形東高等学校、 ランドセル寄贈者からの海外輸送費寄附

2018年、ランドセルを配付しているナンガハール州の数カ所の小学校が 過激派組織「イスラム国(IS)」に占拠され、戦闘のフロントラインとなってい ました。その後、政府軍との戦闘を経て、ISは2019年春に学校を放棄し、



撤退。平和を取り戻した村の人々が最初に行ったのは、小学校の開校式とランドセルの配付でした。武力に打ち勝つのは教育だと考えたからです。IS撤退後の学校再開とランドセル配付の様子は、NHKの報道番組「ニュースウォッチ9」でも特集されました。



ナイクルによる 支援

ジョイセフは、協力企業から寄贈されたリサイクル衣料や子ども靴を、各国のプロジェクト地域で健診に参加する女性や、啓発活動に参加する住民に配付しています。

また、2019年度は、サイクロン「アイダイ」によって大きな被害を受けた南部アフリカ地域に、被災地緊急支援としてリサイクル衣料品を提供しました。

衣料品

提供数 約75万1200点(寄贈:株式会社ユニクロ)

提供先 シエラレオネ、アフガニスタン、ザンビア、 ジンバブエ、モザンビーク、マラウイ

連携協力団体

IPPFシエラレオネ(シエラレオネ家族計画協会: PPASL)、 アフガン医療連合センター(UMCA/RPA)、 IPPFザンビア(ザンビア家族計画協会: PPAZ)、 NPO法人UBUNTU

資金協力 株式会社ユニクロ

子ども靴

提供数 約10万490足 (寄贈:株式会社そごう・西武 他)

提供先 ザンビア

連携協力団体

IPPFザンビア (ザンビア家族計画協会:PPAZ)

資金協力

株式会社そごう・西武、 株式会社商船三井

再生自転車

JEINSK TOOL

提供先 ザンビア

連携協力団体

IPPFザンビア (ザンビア家族計画協会:PPAZ)

資金協力

ムコーバ(再生自転車海外譲与 自治体協議会)、

日本郵船株式会社

収集物を活かした 支援

ジョイセフに寄せられた使用済みの切手や書き損じハガキ、外国コインや紙幣、携帯電話、パソコンなどを売却し、その収益をもとに妊産婦の支援を行っています。

個人だけでなく、企業や商工会議所などの団体からも、多くの収集物が寄せられ、 ジョイセフの活動に役立てられています。



支援先の一つ、ザンビアでは、多くの女性が自宅で出産をすることが、高い妊産婦死亡率につながっています。

ジョイセフのプロジェクト(9ページ参照)では、診療所から離れた場所に住んでいる妊婦さんが診療所で出産しやすいよう、出産予定日の2週間前から診療所の隣に建設したマタニティハウス(出産待機施設)に無料で泊まれるようにしています。しかし、診療所での出産の際には、消毒液やゴム手袋、コットンなどの出産時に必要な医薬品を利用者自身が揃える必要があり、それが難しいために自宅出産を選ぶ人も少なくありません。

そこで、約20米ドルで「出産キット」を揃えて提供し、誰でも安心して診療所で出産を迎えられるようにしています。

アドボカシー (政策提言)

ADVOCACY

ジョイセフは、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進やジェンダー平等、女性のエンパワーメントに向けた提言活動を国内外で行っています。国内では、SRHRを推進する国際NGOである国際家族計画連盟 (IPPF) の東京連絡事務所として、日本政府がSRHR に向けた取り組みを強めるように働きかけています。

世界のSRHR議論を 日本の若者から発信

ジョイセフは、SRHRをテーマにした世界最大級の国際会議として2019年6月に開催されたウーマン・デリバー(Women Deliver)に、I LADY.アクティビストとして活動する若者2人を派遣しました。2人は、さまざまな国からの参加者に対して日本のSRHRの現状を世界に向けて発言しました。

帰国報告会では、国会議員、産婦人科医、有識者、NGO関係者など、幅広い層からの参加者と共に意見交換を行いました。2人はSNSやオンライン連載を通して積極的な発信を行うとともに、その後も、国際会議の若者代表として活動を続けています。



Women's Health and Rights, First -Toward Achieving UHC in Africa 女性の健康と権利が最優先 マアフリカにおけるIHC達成に向けてへ IPPF

プフリカ開発会議でSRHRの重要性を発信

で、第7回アフリカ開発会議(TICAD7)が開催されました。TICADは日本が1993年に立ち上げたアフリカ開発に関する首脳級国際会議で、3~5年ごとに行われています。ジョイセフは国際機関や若者世代の団体と共催した2つの公式サイドイベントに加え、TICAD7を機にアフリカから来日した若者世代の活動家2人を招いて、日本の若者世代との意見交換イベントを開催し、アフリカにおける若者・女性の課題の解決や、SRHRの推進に向けた情報発信を行いました。公式サイドイベントのひとつ「女性の健康が最優

2019年8月28~30日の3日間、パシフィコ横浜

提

言

公式サイドイベントのひとつ「女性の健康が最優先~アフリカにおけるUHC達成に向けて」では、国連人口基金(UNFPA)、国際家族計画連盟(IPPF)と共催し、外務副大臣、世界保健機関(WHO)のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)親善大使、ボツワナの外務大臣や若者代表を登壇者に迎え、「誰一人取り残さない」という持続可能な開発目標(SDGs)の基本理念をUHCを通じて実現するため、SRHRの重要性について議論しました。

CPD25(ナイロビサミット)開催、人権としてのSRHR推進を

1994年に開催され、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの概念が179カ国の合意によりカイロ行動計画に明記された国際人口・開発会議(ICPD)から25年。ナイロビでICPD25(ナイロビサミット)が開催され、ジョイセフからは事務局長をはじめ、スタッフ、ILADY.アクティビストが参加しました。

約150のセッションでは、女性と少女、若者、ダイバーシティといったさまざまな切り口からSRHR、ジェンダー、エンパワーメント、イノベーション、資金調達などの課題が議論されました。

ナイロビサミット会場には、参加国政府や参加 団体などがSRHR実現に向けたコミットメントを 発表する場が設けられ、日本政府だけでなく、ジョ イセフも保健人材育成などに向けたコミットメント を発表しました。

サミットを受けて開かれた帰国報告会では、ジョイセフのI LADY.アクティビストとしてサミットに参加した産婦人科医の高尾美穂さんが登壇。ジョイセフが支援している現地のクリニックを訪問した感想と、日本の課題とのつながりを、日本の参加者に向けて語り、ナイロビの熱気を伝えました。





G20に向けた 市民社会のジェンダーと 国際保健の課題を提言

2019年6月に開催されたG20大阪サミットに向け、ジョイセフは市民社会の一員として、ジェンダー平等と国際保健の分野で国内外と連携し提言活動を行いました。

特に、市民社会におけるジェンダー・ワーキンググループのコーディネーターとして提言や共同声明をとりまとめたことは、首脳宣言に「ジェンダーに関する固定観念の排除に向けた意識向上」を盛り込むことにつながりました。

また勉強会シリーズ「グローバル・ジェンダー・トレンド・ダイアローグ」を開催し、G20やG7の動きや日本の課題を専門家と共に討議しました。

ユニバーサル・ヘルス・ カバレッジ(UHC) における SRHRの重要性を訴え 2019年はUHCが国際保健の枠組みとしてより一層脚光を浴びました。 UHCは2015年にスタートしたSDGsのターゲットにもなっています。ジョイセフは、G20等を通じ、UHCにおけるSRHRの重要性を訴えてきました。

9月には国連初のUHC政治宣言が採択され、その中でSRHサービスへのアクセスを確保することが謳われました。ジョイセフは国連サミット報告会を国連人口基金や他のNGOとともに開催。SRHRをめぐる国連の攻防について報告しました。

SDGs実施指針改定で ジェンダー平等が 優先課題に ジョイセフは2017年のSDGs市民社会ネットワーク設立以来、ジェンダーユニットの共同幹事を担い、SDGsにおけるジェンダー平等の推進を働きかけてきました。具体的には毎年の勉強会の開催や、メーリングリストを通じた情報提供を行っています。

2019年12月の日本政府によるSDGs実施指針の改定では、パブリックコメントを送るように粘り強く呼びかけた結果、ジェンダーに関する意見が多くを占め、実施指針にジェンダー平等が優先課題として盛り込まれることになりました。

労働組合、自治体、 地域ネットワーク団体との協力

ジョイセフは2019年度も、国内のさまざまな 団体と協力し、幅広い連携事業を展開しました。

連携先は労働組合や地方自治体、各地の男女 平等推進センター、ロータリークラブやライオン ズクラブなどの社会奉仕団体、法人会などの地域 ネットワーク、ガールスカウト日本連盟や国際ソロ プチミストなどの国際的な組織に至るまで、多岐 にわたります。

当治体との協力

東京都文京区は、毎年、ホワイトリ ボンの啓発活動にさまざまな形の支援 を提供しています。文京区としてホワイ トリボンラン (p21) 運営や、思い出の ランドセルギフト (p24) への寄附の呼 びかけ、ランドセルの収集にご協力い ただきました。文京区総合体育館では 2019年4月・5月の2カ月間にわたる展 示やチャリティーピンキーリングなど の物販を行いました。



「文京区カラーリボンフェスタ」では、ジョイセフが 日本事務局を務めるホワイトリボンの活動を紹介



さまざまなアウェアネス・リボンの活動を取り上げる 文京区が2020年3月26日に寄附を受け付けたラン ドセル

労働組合との協力

ジョイセフはNGO-労働組合国際協働フォーラムの母子保健グループの一員として、 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)・日本基幹産業労働組合 連合会(基幹労連)・国公関連労働組合連合会(国公連合)と共に、イベントやシンポジ ウムを開催しました。これらのイベントにはインターンの学生も参加し、来場した皆さ

んにジョイセフの活動を紹介する役割 を担っています。各組合の皆さんは、 それぞれの組合内で、広報や物販へ の協力をしてくださっています。また、 全国に36の地方協議会を設置し57万 人の加盟組合員を有する電機連合は、 「SAKURA プロジェクト」として思い 出のランドセルギフトの収集活動も 支援。2019年度は、全国から1512個 のランドセルを集め、アフガニスタン に輸送する前の検品にもご参加いた だきました。



電機連合中央委員会に設置された、ジョイセフの ブース



中央労働金庫労働組合は、使用済み切手などの回 収協力に加えて、組合大会会場での寄附とジョイセ フのキリマンジャロコーヒーの試飲・販売を行ってい

社会保険診療報酬支払基金労働組合の大会会場で も、ジョイセフはブースを設置しました

法人会主催のチャリティー寄席

全国各地域の法人会から、使用済み切手や書き損じハガキの回収協力の他、募金、 ランドセル寄附など、さまざまな形でご協力いただきました。

東京都品川区の一般社団法人荏原法人会からは、25年以上にわたり「チャリティー 寄席」の入場料から寄附をいただいています。当日会場では、ジョイセフの活動報告 も行いました。

東京都大田区の公益社団法人雪谷法人会からも、チャリティー寄席で集めた募金 のご寄附をいただきました。



荏原法人会チャリティー寄席2019

ご寄附・ご支援をいただいた企業・団体

主な支援内容

解的金による 支援

広告支援と 寄附

コラボ 商品による 寄附

MSD製薬

SE BU

SOGO

株式会社そごう・西武

物品寄贈と 海外輸送経費 による支援

社員寄附る 会社の マッチング寄り

イベントで 集まった寄附

商品売上 による寄附

2019年度、 寄附を通して ジョイセフを ご支援いただいた 企業・団体の一部を

UNI

OLO

ご紹介します。

3=

Takeda

一般財団法人

クラレ財団

一般財団法人クラレ財団

武田薬品工業株式会社 MSD株式会社 **FMG**MISSION

エフエムジー&ミッション 株式会社

Kurarav

株式会社クラレ

株式会社グルッポタナカ IZA

株式会社資生堂 花椿基金

株式会社銀座千疋屋

株式会社ズーム・ティー

株式会社赤ちゃん本舗

三和グループ社会貢献クラブ

公益財団法人 ベルマーク教育助成財団

FONDATION CHANEL

シャネル財団

Theory

株式会社

リンク・セオリー・ジャパン

INSOU

INSOUホールディングス

株式会社

日本郵船株式会社

株式会社ユニクロ

株式会社ロッテ

INTEGRATE

資生堂ジャパン

株式会社

FUÏITSU

株式会社富士通総研

n::s

natural

science

ナチュラルサイエンス

LOTTE

ムコーバ 再生自転車海外譲与 自治体協議会

再生自転車海外譲与 自治体協議会(ムコーバ)

☎機連合

全日本電機·電子·情報

関連産業労働組合連合会

VIRINA

ヴィリーナジャパン

株式会社

全国電力関連産業

労働組合総連合

電力総連

29 Lactoferrin Lab.

サラヤ株式会社

shinjuku

MYLORD

新宿ミロード

(株式会社小田急SC

(•) MUFG

三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行

● ゆうちょ銀行

株式会社ゆうちょ銀行

ロコ・ソラーレ

藤澤五月

ディベロップメント)

一般社団法人荏原法人会

名古屋ウィメンズマラソン

株式会社中日新聞社

株式会社千疋屋総本店

株式会社宮香アロマテック

インフォメーションテクノロジー株式会社

アスクル株式会社

豊島区印刷関連産業団体協議会

獨協大学経済学部 高安健一ゼミ

筑後ライオンズクラブ

株式会社当間高原リゾート

株式会社 Welleg

株式会社コーチョー

株式会社はくばく

トナミ運輸株式会社

(順不同)





株式会社エストロワ

l m a q e.

株式会社ボンイマージュ

A brand of **FC**

FCAジャパン株式会社

JOICFP ANNUAL REPORT 2019 29

28 JOICEP ANNUAL REPORT 2019

企業などとのコラボレーション事例



株式会社ゆうちょ銀行

ゆうちょアイデア貯金箱コンクールの応募件数に応じた寄附金 を、アフガニスタンの子どもたちに送るオリジナル文房具の郵 送費として使用させていただきました。



株式会社 ナチュラルサイエンス

全国の子どもたちから寄せられたイラストがかわいい「スマイルキッズ限定ボトル」の収益の一部をご寄附いただきました。



株式会社 リンク・セオリー・ジャパン

フロントロゴが印象的な「Theory For Good」チャリティトートバッ グの販売を通じて、ザンビアの 「女性の自立と健康」プロジェ クトをご支援いただきました。



株式会社そごう・西武

ジェイ インターナショナル株式会社 セバスチャン・ブイエ

バレンタインデーに合わせて、ショコラティエのセバスチャン・ブイエが「ザンビアショコラアソート」を販売。 売り上げの一部をご寄附いただきました。



新宿ミロード (株式会社小田急SCディベロップメント)

新宿ミロード開業35周年イベントでコラボレーション企画「Girls JOY Project」を開催し、限定チャリティーピンキーリング「JOY」を頒布しました。また、I LADY.アクティビストの土屋アンナさんがGirls JOY Projectトークショーに登壇しました。





株式会社エストロワ

創立25周年を記念して、クレシェソワ クリア クレンジングALの限定デザインパッケージを発 売。売り上げの一部をご寄附いただきました。



藤澤五月(ロコ・ソラーレ)

藤澤さんも登場した、カーリングチャリティカレンダーの売り上げの全額をジョイセフに寄附。西日本豪雨被災地での活動を中心にご支援いただきました。



サラヤ株式会社

スキンケア商品「ラクトフェリンラボ」の売り上げの一部を ジョイセフに寄附。それを活用して、ウガンダの妊産婦と女 性を感染症から守るプロジェクトを開始しました。



資生堂花椿基金

資生堂社員の皆様によるCSR活動の一環として、ザンビアのマタニティハウスに出産備品キットをご支援いただきました。



INTEGRATE(資生堂ジャパン株式会社)

Global Sisters Projectとして、チャリティーピンキーリングとネイルがセットになったコンセプト商品を2019年も発売。ネパールの女の子への包括的性教育と、メイクアップ・レッスンにご協力いただきました。



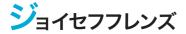
株式会社ロッテ

「ガーナエクセレント」の売り上げの一部をご寄附いただき、ガーナの農村地域に井戸を建設しました。

ジョイセフフレンズ&ジョイセフスポット

JOICFP FRIENDS & JOICFP SPOT





ジョイセフの活動を応援してくれるサポーター 「ジョイセフフレンズ」。毎月、継続的なご支援 で日本のみなさまと世界の女性たちをつなぎ、女 性たちの命と健康を支えています。現在、264人* の方が、ジョイセフフレンズとして、女性たちを支 援しています。ジョイセフフレンズには、広報紙 「ジョイセフフレンズ通信」やメールマガジンによ る定期的な活動報告をお送りしているほか、ジョ イセフチャリティショップやジョイセフスポットで の特典などをお楽しみいただけます。

*2020年3月31日現在

ショイセフスポット

ジョイセフの考え方に共感し、広報紙「ジョイセ フフレンズ通信」や募金箱を設置するなどの形で ジョイセフの活動を応援しているジョイセフスポッ ト。現在、全国10都府県、32カ所に設置されて います。各店舗では、ジョイセフフレンズ限定特 典を準備してお待ちしています。



石田ビューティースタジオ(静岡県三島市)

法人フレンズ

ジョイセフの活動趣旨に賛同し、年間を通じてサ ポートする企業・団体向けの会員制度、「法人フ レンズ」。日本の支援者と途上国で妊娠・出産す る女性たちを「フレンズ」というきずなでつなぎ、 同じ目線で感じ、考え、支えることを目指してい ます。

2019年度にご支援いただいた法人フレンズ企業は、 以下の3社です。

株式会社 ティスナ

株式会社 サンライト 株式会社 IZA

店舗名 種 類 都道府県 天使のたまご 銀座本院 クリニック・治療院 東京都 天使のたまご 自由が丘院 クリニック・治療院 東京都 天使のたまご 横浜元町院 クリニック・治療院 神奈川県 MO-HOUSE 青山ショップ 衣料品販売 東京都 ヴィリーナ広尾本店 衣料品販売 東京都 Studio navel (スタジオ ネーブル) フォトスタジオ 東京都 Maternity&Baby Photostudio Dr.KAKUKOスポーツクリニック クリニック・治療院 東京都 holistic lounge クリニック・治療院 東京都 Lowp Kitchen カフェ・レストラン 東京都 ブランド ブランカスタ リサイクルショップ 神奈川県 パッソ ノヴィータ passo novita カフェ・レストラン 千葉県 カフェ&レンタルスペース Bran樹 カフェ・レストラン 千葉県 CINQ 静岡県 カフェ・レストラン 食堂バルOryza ダイニングバー 大阪府 soramark フォトスタジオ 大阪府 自然な暮らしcommu+cafeコリコック カフェ・レストラン 奈良県 Mellicore ~co.working mama space~ ママ応援スペース 福岡県 あったかハートゆみこサロン 美容エステ 広島県 天使のたまご クリニック・治療院 神奈川県 湘南鎌倉バースクリニック店 MAY'S GARDEN SPA 美容エステ 東京都 salon Ocean(休業中) 美容エステ 神奈川県 WOODWORKING Café 兵庫県 カフェ・レストラン Shares静岡 ワークシェアオフィス 静岡県 ホームパーティー風 チルコロ ダイニングバー 大阪府 丸の内の森レディースクリニック クリニック・治療院 東京都 NPO法人 母力向上委員会 ママ応援スペース 静岡県 ココロとカラダの 新潟県 美容エステ クリーニングサロン Breath* お好み焼きPIYO カフェ・レストラン 静岡県 石田ビューティースタジオ トレーニング・スタジオ 静岡県 美容室 Lotus ヘアサロン 静岡県 **IWA ACADEMY** スポーツ施設 東京都 surYOGA広島並木通り店 ヨガスクール 広島県

ジョイセフについて

ABOUT JOICFP

女性の命: 「格差」によって脅かされているからです。 3 セフ と健取 康り が、特 特に開発途上国で でい 性の ます。

すべての女性が、 自分の生き方を選択できる世界を目指して



世界中のすべての人々には、健康や性についての知識・情報を得て、自らの 意思で人生を選択する権利があります。しかし、今も多くの国に、ジェンダーを 理由としたさまざまな格差が存在します。それが原因となって、早婚や若年妊娠 教育機会の喪失、家庭内暴力(DV)、性暴力、望まない妊娠、女性性器切除な ど、女性が苦しむことや、命と健康が危険にさらされることがしばしばあります。

格差をなくすことは、容易ではありません。しかし、人々が正しい知識と情報 を得て、選択の手段を手に入れることが、一人ひとりの意識や行動を変え、環境 を変えていくことにつながります。ジョイセフは、途上国の政府やNGO、地域に 根ざす組織などと連携し、地域住民が自分たちの命と健康の推進に主体的に 取り組むことができるよう、住民の視点に立った協力を進めています。

ジョイセフのこれまでの活動は国内外で評価され、2001年に国連人口賞、 2016年に読売国際協力賞、2017年には第1回ジャパンSDGsアワードの SDGsパートナーシップ賞 (特別賞) を受賞しました。ほかにも、1991年に外務 大臣表彰、2012年カンボジア友好勲章、ひまわり褒賞、2019年にスポーツ庁 長官感謝状を受賞しています。



女性、選択できる世界を







2020年、ロゴとタグラインを変更

ジョイセフは設立当初より半世紀以上にわたり、 一人ひとりを大切にする視点で母子保健と家族 計画を含むセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ ライツ(SRHR)分野の活動を展開してきました。 今後も一人ひとりの人権と多様性を尊重し、すべ ての人が自らの意思で「選択」できる世界の実現 を目指して活動していきます。

女性は「守られる」だけではなく、「(自ら)行動し、 守る」強さを持っています。この思いから、2020年 6月1日、団体公式ロゴとタグラインを一新しました。

社会の格差によって弱い立場に置かれている 女性がエンパワーされ、自らの命と健康を守り、自 らの選択によって行動していける環境づくりを目指 します。

32 JOICEP ANNUAL REPORT 2019 JOICEP ANNUAL REPORT 2019 33

国内外の機関との連携



組織図 会 長 評議員会 監事 理事会 事務局 市民社会連携 アドボカシー 開発協力 管 理

グループ

グループ

事務局運営

GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会

1994年3月の第1回会合以来、保健・教育・女性分野の国際協力に 関して、外務省とNGO30団体が意見・情報交換を行っています。

人口問題協議会

1973年発足。世界と日本の人口問題に関する調査研究と、啓発・政策 提言活動を行っています。

IPPF東京連絡事務所

約170の国と地域でリプロダクティブ・ヘルス/ライツ分野の活動を 行っている世界最大級の民間国際機関、国際家族計画連盟(IPPF) の東京連絡事務所を務めています。

ホワイトリボン・ジャパン

世界中の女性が安全に妊娠・出産を迎えられる世界を目指して、世界各 国の団体や個人が、ホワイトリボン・アライアンスの下に活動しています。

SDGs市民社会ネットワーク

国内NPO/NGOをつなぐ一般社団法人「SDGs市民社会ネットワーク (SDGsジャパン)」ジェンダーユニットの共同世話人として、ジェンダー 平等を目指す市民団体と共に活動しています。

監事監査報告と 公認会計士の監査報告

グループ

当財団監事と公認会計士から 右掲の監査報告を受けています



グループ

独立監査人の監査報告書 理事会・評議員会・監事 御中 鈴木康雄公認会計士事務所 東京都中央K 公認会計士 鈴木康雄勝 《財政部表等定案》 監変更更 起は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に準じて、 公益財団法人ジョイセフの2019年4月1日から2029年5月31日までの2019年度の貸 信封南京、根益計算各(公益国定等ガイドラインI - 5 (1)の定のたよる「正味財産増 域計蓄前 をいう。)及び財務請除に対する往及定びに別項利額を (3下、これらの室 当の対象前数を(9所額表等の、という。) について変変を行った。 起よ、上記の財務書等の、という。)とついて変変を行った。 私は、上記の財務書等の、という。)とついて変変を行った。 私は、上記の財務書等の、後期において一般に公正責当と認められる公益法人会 計の基準に関係して、当該財務請求等に係る期間の財産、額益(22時間の財産)の状況 を、全ての変要な点において適正に表示しているものと認める。 監査度息の機構 私は、我が国において一般に公正接当と認められる整査の基準に構想して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「発信額要等の監定における基本の責任は、「経信額要等の監定における機工を、したがら整立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を基たしている。私は、意見更明の基礎となる十分かつ選切な監査証明を入事したと判断している。私は、意見更明の基礎となる十分かつ選切な監査証明を入事したと判断している。 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任 財務領域やより、2つの集争なび展争の責任 類率者の責任は、我が選におけて一般に公正要当と認められる公園法人会計の基準に 理想して財務議長を作成と審正に表示することにある。これには、不正又は國際によ る重要な虚偽表示のない財務諸素等を作成、適正に表示するために理事者が必要と判 助した中国法院が登録及び選用することが含まれる。 財務議長等を作業するに当たり、理事者は、議後事業の制度に基づき財務諸表等を作 ウトスートは選択されることが会まれる。 成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められ る公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合に は当該事項を開示する責任がある。 数率の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の報務の執行を包拠す

2019年度 決算書

貸借対照表

2020年3月31日現在

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部	J+1X	17 T.X	-H #%
1. 流動資産			
現金預金	275,389,338	295,570,156	△ 20,180,818
未収金	24,561,653	15,302,757	△ 9,258,896
仮払金	100,000	100,000	
流動資産合計	300,050,991	310,972,913	△ 10,921,922
2.固定資産		, ,	_ , ,
(1) 基本財産			
基本財産	50,000,000	50,000,000	(
(2)特定資産			
特定費用準備資金	50,000,000	50,000,000	(
退職給付引当資産	24,112,641	29,105,483	△4,992,842
特定資産合計	74,112,641	79,105,483	△4,992,842
(3) その他固定資産			
建物付属設備	575,701	666,742	△91,04
什器備品	916,522	495,629	420,89
電話加入権	648,000	648,000	
敷金	3,762,000	3,762,000	(
その他固定資産合計	5,902,223	5,572,371	329,85
固定資産合計	130,014,864	134,677,854	
資産合計	430,065,855	445,650,767	△ 15,584,91
負債の部			
1.流動負債			
預り金	898,088	2,015,589	△ 1,117,50
未払金	8,927,244	9,937,636	△ 1,010,39
前受金	154,391,510	193,498,000	△ 39,106,49
賞与引当金	14,726,000	14,059,000	667,000
流動負債合計	178,942,842	219,510,225	△40,567,38
2.固定負債			
退職給付引当金	42,503,575	46,758,381	△ 4,254,80
固定負債合計	42,503,575	46,758,381	△ 4,254,80
負債合計	221,446,417	266,268,606	△ 44,822,18
正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄附金	0	0	
指定正味財産合計	0	0	(
2.一般正味財産	208,619,438	179,382,161	29,237,27
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0
正味財産合計	208,619,438	179,382,161	29,237,27
負債及び正味財産合計	430,065,855	445,650,767	△ 15,584,912

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

当年度	前年度	増減
3,500	6,500	△ 3,000
7,641,000		526,000
428,451,220		△ 4,171,084
		△ 10,762,971
110,296,969	55,555,075	54,741,894
49,500,000	55,751,738	△ 6,251,738
196,148,495	242,636,552	△ 46,488,057
10,968,648	9,493,661	1,474,987
6,267,989	3,153,188	3,114,801
332,700,746	136,426,768	196,273,978
2,091,607	5,410,185	△ 3,318,578
770,888,073	581,580,757	189,307,316
702,584,045	528,216,780	174,367,265
125,050,461	118,790,352	6,260,109
24,308,018	23,013,287	1,294,731
△ 32,899,414	△ 52,349,217	19,449,803
47,437,454	65,843,317	△18,405,863
51,866,395	40,113,577	11,752,818
49,500,000	55,751,738	△ 6,251,738
1,911,981	0	1,911,981
144,331,008	175,714,724	△31,383,716
262,477,415	75,691,907	186,785,508
5,463,816	1,775,451	3,688,365
1,933,800	1,530,497	403,303
6,017,398	8,059,498	△ 2,042,100
15.185.713	14.281.649	904,064
		△ 2,517,269
		△ 1,960,789
	, ,	△ 556,480
		171,849,996
	, ,	17,457,320
, ,	, ,	, ,
0	0	0
	1	30,876
	Δ1	△ 30,876
	11.810.833	17,426,444
		11,810,833
		29,237,277
,- 10,100	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,
0	0	0
		0
0	0	0
	7,641,000 428,451,220 55,269,119 110,296,969 49,500,000 196,148,495 10,968,648 6,267,989 332,700,746 2,091,607 770,888,073 702,584,045 125,050,461 24,308,018 △ 32,899,414 47,437,454 51,866,395 49,500,000 1,911,981 144,331,008 262,477,415 5,463,816 1,933,800 6,017,398 15,185,713 39,035,874 27,961,449 11,074,425 741,619,919 29,268,154 0 30,877 △ 30,877 29,237,277 179,382,161 208,619,438	3,500 6,500 7,641,000 7,115,000 428,451,220 432,622,304 55,269,119 66,032,090 110,296,969 55,555,075 49,500,000 55,751,738 196,148,495 242,636,552 10,968,648 9,493,661 6,267,989 3,153,188 332,700,746 136,426,768 2,091,607 5,410,185 770,888,073 581,580,757 702,584,045 528,216,780 125,050,461 118,790,352 24,308,018 23,013,287 Δ 32,899,414 Δ52,349,217 47,437,454 65,843,317 51,866,395 40,113,577 49,500,000 55,751,738 1,911,981 0 144,331,008 175,714,724 262,477,415 75,691,907 5,463,816 1,775,451 1,933,800 1,530,497 6,017,398 8,059,498 15,185,713 14,281,649 39,035,874 41,553,143 27,961,449 29,922,238 11,074,425 11,630,905 741,619,919 569,769,923 29,268,154 11,810,834 0 0 30,877

34 JOICFP ANNUAL REPORT 2019 JOICFP ANNUAL REPORT 2019 35